

日 誌 (昭和51年1月)

【国 内】

- 6日 ○大蔵省、銀行の大口融資規制に関する大蔵省通達(50年1月号「要録」参照)につき弾力的運用の意向を表明
- 10日 ○青和銀行と弘前相互銀行、51年10月1日合併をめぐり、合併に関する覚書に調印
- 12日 ○東京証券取引所はじめ全国8証券取引所、株式の信用取引の委託保証金率を30%以上(うち現金10%以上)から40%以上(同10%以上)に引き上げることを発表(1月13日から実施)
- 20日 ○日本銀行、預金準備率の引下げを決定(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○ベルギー、価格引上げ認可制を導入
- 2日 ○米国、預金金利規制法の延長を決定
○英蘭銀行の最低貸出歩合低下(11.25→11.0%)
- 5日 ○スイス中央銀行、76年のマネー・サプライ等の目標増加率を6%に決定
○カンボジア、新憲法を公布
- 7日 ○IMF総務会暫定委員会、ジャマイカのキングストンで会議を開催(8日コミュニケを発表)
○欧州同盟に関するチンデマンス報告を発表
○フランス銀行、金、外貨等の評貨替えを実施
○豪州、支払準備率を引上げ
- 8日 ○香港、ファイナンス・カンパニー規成法成立
- 9日 ○世銀・IMF合同開発委員会、ジャマイカのキングストンにおいて会議を開催、コミュニケを発表
○南ベトナム、為替レートを切下げ
- 11日 ○フランス、内閣を一部改造
- 12日 ○スイス、公定歩合を引下げ(3.0→2.5%、13日から実施)
- 14日 ○ノルウェー、ノルドリ内閣の成立
- 15日 ○英蘭銀行、特別預金預入率の一時的引下げを発表(預入率3→2%、期間1月19日～2月10日)
- 16日 ○米国連邦準備制度理事会、セントルイス連銀を除く11連銀の公定歩合引下げ(6.0→5.5%)を承認した旨発表(19日実施、その後23日にセントルイス連銀が同様の引下げを実施)
- EC委員会、輸入石油の最低価格(1バレル当たり7ドル)等を決定
- 英蘭銀行の最低貸出歩合低下(11.0→10.75%)
- 19日 ○フォード米大統領、一般教書を議会に提出
- 21日 ○フォード米大統領、予算教書を議会に提出
○イタリア、外国為替市場における公約介入を停止
- 22日 ○オーストリア、公定歩合を引下げ(6.0→5.0%、23日から実施)
○豪州、市中貸出金利引下げ等を実施
- 23日 ○英蘭銀行の最低貸出歩合低下(10.75→10.5%)
- 26日 ○フォード米大統領、経済報告を議会に提出
- 29日 ○西ドイツ、年次経済報告を発表
○スウェーデン、公定歩合を引下げ(6.0→5.5%、30日実施)
- 30日 ○英蘭銀行の最低貸出歩合低下(10.5→10.0%)
○西ドイツ連邦議会、銀行法改正案を可決
○オランダ、公定歩合を引下げ(4.5→4.0%、2月2日実施)